



インド・ルピー建債券(円貨決済型)(グリーンボンド)

利率/年



4.00%

インド・ルピー建の表面利率(課税前)

(注)利率はインド・ルピーベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません。)

売出期間

2015年2月2日(月)~2月25日(水)

売出要項

発 行 者	世界銀行(国際復興開発銀行)
格 付	Aaa(Moody's) / AAA(S&P) ※格付は、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付(無登録格付)です。無登録格付については、販売説明書の「無登録格付に関する説明書」の内容をお読みください。
利 率	4.00%(インド・ルピーベース課税前)
売 出 価 格	額面金額の100.00%
申 込 単 位	額面100,000インド・ルピー以上100,000インド・ルピー単位
売 出 期 間	2015年2月2日~2月25日
発 行 日	2015年2月26日
受 渡 日	2015年2月27日(=利息起算日)
償 還 日	2020年2月27日(5年債)
利 払 日	毎年2月27日および8月27日(年2回)

インド・ルピー建債券の決済方法について

本債券はインド・ルピー建の債券ですが、インド・ルピーは通貨規制により取引が制限されています。そのため、**外貨決済はできません。**

購入代金のお支払い・途中売却代金のお受取り

外国為替市場の動向をふまえ、当社が決定した為替レートにより換算された円貨金額でのお支払い・お受取りとなります。

利息および償還金のお受取り

詳しくは販売説明書でご確認ください。

販売説明書に定義された方法で決定される参照レートを用いて換算された円貨金額でのお受取りとなります。*1

● 参 照 レ ー ト：参照レート決定日の1インド・ルピーあたりの円の数値であり、 $100 \div \text{RBICレート}^{*2}$ として決定される(小数第5位を四捨五入)

● 参照レート決定日：利払日、償還期限の5営業日*3前の日

*1 利息および償還金の国内でのお支払いは、原則として利払日・償還日以降

*2 参照レート決定日にロイター・スクリーン“RBIC”ページ上に公表される100円あたりのインド・ルピーの数値

*3 ニューヨーク市、東京、ロンドン、およびムンバイ

インド共和国のデータ

出所:外務省

面 積	328万7,469平方キロメートル (パキスタン・中国との係争地を含む) (2011年国勢調査)
人 口	12億1,057万人 (2011年国勢調査)
首 都	ニューデリー
言 語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21
宗 教	ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%等
名 目 GDP	1兆8,417億ドル (2012年)
実 質 GDP 成長率	4.7% (2013年)
主 な 輸 出 品 目	石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、繊維 (2012年)

インド・ルピーの対円為替レート*の推移



* 1インド・ルピーあたりの日本円の数値

世界銀行グリーンボンドについて



2008年、世界銀行は公的機関と民間機関との協力による地球温暖化問題への対処を一段と促すことを目標とした「開発と気候変動問題対応のフレームワーク」を発表しました。世界銀行グリーンボンドは、このフレームワークをベースとした画期的な試みの一つです。グリーンボンドの資金は、温室効果ガスの排出削減及び温暖化による影響に対処する世界銀行の開発プロジェクトへの貸出に活用されます。

発行体についての基本情報

世界銀行(国際復興開発銀行)について

世界銀行は、1945年に設立された国際機関です。世界銀行は、中所得国および信用力のある貧困国に融資、保証、および分析・助言サービスなどの非融資業務を提供し、持続可能な開発を推進することで、これらの国の貧困を削減することを目指しています。また、資本市場から最も高い評価を受けている国際機関の一つで、世界各国の資本市場で債券発行の実績があります。世界銀行の正式名称は国際復興開発銀行ですが、一般的には世銀、債券は世銀債の名称で知られています。

手数料など諸費用について

- 本債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の売買にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建債券のお取引にあたってのリスクについて

- ① 為替変動リスク：為替相場の変動により、利息、償還時および中途売却時の円貨でのお受取り金額は増減し、投資元本の損失が生じるおそれがあります。
- ② 価格変動リスク：中途売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準により、債券の売却価格が変動し、投資元本の損失が生じるおそれがあります。
- ③ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、投資元本の損失が生じるおそれがあります。
- ④ 流動性リスク：市場環境の変化により流動性が低くなることも考えられます。その際には、店頭取引において、買い取りが行われなくなる可能性があります。
- ⑤ カントリーリスク：発行通貨国の政治・経済・社会情勢の混乱等により債券の売買が制限されることなどから、投資元本の損失が生じるおそれがあります。

※上記は全てのリスクについて記載したものではありません、それ以外のリスクも存在することがあります。

税制について

- 利 息：20.315%(国税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税の対象となります。2016年1月1日以後は20.315%(国税15.315%、地方税5%)の申告分離課税の対象となります。
- 償 還 差 益：雑所得として総合課税の対象となります。2016年1月1日以後は申告分離課税の対象となります。
- 売 却 益：売却益は非課税扱いとなります。2016年1月1日以後は申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。

お申し込みの際は

- 「外国証券取引口座」の開設が必要となります。
- お申し込みの際は、必ず販売説明書・契約締結前交付書面をお読みいただき、その内容をご確認ください。
- 弊社において販売いたしました外国債券の価格情報の状況等につきましては、弊社にお問い合わせください。
- 資料のご請求は、弊社の各支店へお問い合わせください。

無登録格付について

本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、販売説明書の「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

このリーフレットは商品概要をご案内するもので、金融商品取引法上の開示書類ではありません。

■お申込み、販売説明書のご請求は…

 **アイザワ証券**

商 号 等：藍澤証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号
(本 社)：東京都中央区日本橋1-20-3
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)